

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,652,165	流動負債	17,645,409
現金預金	3,757,507	支払手形	4,499,306
受取手形	1,768,869	工事未払金	5,031,789
完成工事未収入金	9,674,251	短期借入金	5,450,000
売掛金	1,538,953	一年以内償還予定社債	100,000
未成工事支出金	1,432,661	一年以内返済予定長期借入金	310,000
販売用不動産	9,130	リース債務	2,731
材料貯蔵品	270,483	未払費用	116,742
短期貸付金	46,102	未払法人税等	71,419
立替金	5,000	未成工事受入金	62,027
前払費用	82,755	預り金	1,451,910
未収消費税等	7,471	賞与引当金	51,956
繰延税金資産	113,120	完成工事補償引当金	217,400
その他金	70,791	工事損失引当金	14,300
貸倒引当金	124,932	設備支払手形	238,300
固定資産	9,406,636	固定負債	27,524
有形固定資産	8,094,680	社債	4,778,637
建物及び構築物	1,492,711	長期借入金	250,000
機械装置及び車両	670,019	長期未払金	440,000
工具器具及び備品	37,248	リース債務	80,633
土地	5,873,145	繰延税金負債	6,671
リース資産	8,955	再評価に係る繰延税金負債	88,560
建設仮勘定	12,600	退職給付引当金	1,170,441
無形固定資産	87,283	負債合計	22,424,047
ソフトウェア	22,582	(純資産の部)	
特許実施権	32,333	株主資本	4,150,175
その他	32,367	資本金	1,751,500
投資その他の資産	1,224,673	資本剰余金	869,602
投資有価証券	540,345	資本準備金	600,000
関係会社株式	307,517	その他資本剰余金	269,602
関係会社出資金	212,644	利益剰余金	1,532,665
長期貸付金	99,919	その他利益剰余金	1,532,665
長期前払費用	3,647	繰越利益剰余金	1,532,665
破産更生債権等	322,135	自己株式	3,592
その他の債権	154,441	評価・換算差額等	1,494,043
貸倒引当金	333,278	その他有価証券評価差額金	79,903
投資損失引当金	82,700	土地再評価差額金	1,414,139
繰延資産	9,463	純資産合計	5,644,218
社債発行費	9,463	負債・純資産合計	28,068,266
資産合計	28,068,266		

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		34,968,418
完成工事高	29,868,150	
製品等売上高	5,100,268	
売上原価		32,351,570
完成工事原価	28,405,872	
製品等売上原価	3,945,697	
売上総利益		2,616,848
完成工事総利益	1,462,277	
製品等売上総利益	1,154,570	
販売費及び一般管理費		1,784,878
営業利益		831,969
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,120	
その他営業外収益	31,018	58,139
営業外費用		
支払利息	150,141	
その他営業外費用	13,689	163,830
経常利益		726,278
特別利益		
固定資産売却益	752	752
特別損失		
固定資産廃却損	23,873	
固定資産売却損	100	
減損	42,450	
割増退職金	12,968	
貸倒引当金繰入	18,545	97,937
税引前当期純利益		629,093
法人税、住民税及び事業税	45,225	
法人税等調整額	14,012	31,212
当期純利益		597,880

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成22年3月31日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	958,722	958,722	3,592	3,576,232
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	23,937	23,937		23,937
当期純利益	597,880	597,880		597,880
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	573,943	573,943		573,943
平成22年3月31日残高	1,532,665	1,532,665	3,592	4,150,175

(単位 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	54,051	1,414,139	1,468,190	5,044,423
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				23,937
当期純利益				597,880
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	25,852		25,852	25,852
事業年度中の変動額合計	25,852		25,852	599,795
平成22年3月31日残高	79,903	1,414,139	1,494,043	5,644,218

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

（会計処理の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

投資損失引当金

投資先への投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の資産内容等を検討して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

（会計処理の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約の工事については、工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、売上高は2,665,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ53,924千円増加しております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費……社債償還期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物	950,372千円
土地	5,108,852千円
投資有価証券	420,018千円
合計	6,544,243千円

担保に係る債務

短期借入金	4,250,000千円
長期借入金	450,000千円
佐東奥科貿有限公司に対する保証債務	13,600千円
合計	4,713,600千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,916,898千円

(3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(4) 偶発債務

保証債務

関係会社に対する保証債務

拓神建設(株)

5,000千円

(株)創誠

24,996千円

S Wテクノ(株)

6,750千円

佐東奥科貿有限公司

13,600千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

308,744千円

長期金銭債権

22,232千円

短期金銭債務

114,231千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高

890,573千円

関係会社に対する仕入高

423,064千円

関係会社との営業取引以外の取引

15,524千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

19,925株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、貸借対照表の繰延税金資産は、評価性引当額2,172,851千円を控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 当事業年度末日のリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 ・ 車 両	61,236	41,407	19,828
工具器具備品他	149,767	98,449	51,318
合 計	211,004	139,857	71,146

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	41,929千円
1年超	37,399千円
合計	79,329千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	57,126千円
減価償却費相当額	51,270千円
支払利息相当額	4,402千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
					(被所有) 直接 間接	7.6 6.1	
主要株主 (法人等)	東亜道路 工業(株)	東京都 港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造 販売 環境事業等	(被所有) 直接 間接	7.6 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円) (注3)
		建設工事の請負(注1)	86,358	完成工事未収入金	2,436		
舗装資材等の販売(注1)	76,983	売掛金	6,802				
舗装資材等の仕入(注1)	503,465	工事未払金	120,993				
建設工事の発注(注2)	90,644	支払手形	241,449				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業(株) (注2)	被所有 直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引 (注1)	35,547	未払金及び 工事未払金	4,450
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	353円68銭
(2) 1株当たり当期純利益	37円46銭

9. その他の事項に関する注記

減損損失

当社は以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
東北圏	遊休資産	土地	18,437
中部圏	遊休資産	土地	728
近畿圏	事務所等	土地	7,036
西日本圏	遊休資産	土地	16,247

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。